

第38期報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)



株式会社 ワークマン

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第38期報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善で緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などで世界経済が減速、不透明感が高まっております。個人消費につきましても、雇用環境の改善はみられるものの、消費は力強さを欠き一進一退が続く状況となりました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、東京オリンピックに伴う建設需要増加で堅調に推移する一方、中国など海外生産地の人件費や原料費の高騰、また、国内では人手不足による物流費の上昇などコストアップ圧力が強く、厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社は、「高機能×低価格」をコンセプトにアウトドア、スポーツなど一般のお客様も意識した新業態店「ワークマンプラス」を出店、潜在顧客の発掘を図りました。これが多くのマスコミにも取り上げられ、既存店の客数、売上アップに大きな効果をもたらしました。

商品では、主力3ブランド（「FieldCore」、「Find-Out」、「AEGIS」）など高機能低価格をさらに追求したPB（プライベートブランド）を開発、また、台頭するネット販売にも十分な競争力を持つ作業服（G-NEXTシリーズ）の強化を進めました。これによりPB商品は1,022アイテムとなり、チェーン全店売上高構成比は39.7%（前期比7.5ポイント増）になりました。

販売面では、テレビCM、全国紙への広告掲載、メディア・ブロガー向け製品発表会の開催など、ワークマンプラスやPB商品のアピールを積極的に行いました。ワークマンプラスの関西初出店となる「ららぽーと甲子園店」オープンに合わせ、既存店3店舗をワークマンプラスに改装、さらに周辺104店舗でイメージパネルやマネキンの設置など小規模改装を行って「ワークマンプラス」効果を波及させるなど、一般のお客様に対してワークマンの認知度を高める施策を実施しました。これにより女性客や家族連れのお客様の来店が大幅に増加しました。

店舗展開では、ワークマンプラス店のショッピングセンターへの出店3店舗、路面店としての出店6店舗、従来型ワークマンの出店10店舗で、合計19店舗を出店。スクラップ&ビルド2店舗、契約満了による閉店3店舗で、2019年3月31日現在の営業店舗数はフランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より42店舗増の734店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より26店舗減の103店舗で、長崎県への初出店を加え45都道府県下に合計837店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は930億39百万円（前期比16.7%増、既存店前期比14.0%増）となりました。また営業総収入は669億69百万円（前期比19.4%増）、営業利益135億26百万円（前期比27.6%増）、経常利益147億55百万円（前期比24.5%増）、当期純利益98億9百万円（前期比25.1%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア834億44百万円（前期比17.4%増、チェーン全店売上高構成比89.7%）、直営店95億95百万円（前期比11.5%増、チェーン全店売上高構成比10.3%）となりました。

今後の見通しにつきましては、海外では中国の景気減速や通商問題の動向、国内では全産業で慢性的な人手不足が問題となっており、楽観視できない状況が続くと思われまます。個人消費につきましても、消費税増税を控え購買意欲の低下が懸念されまます。

このような環境の中で当社は、ワークマンプラスを全国の主要都市へ出店を拡大し、既存店へ波及効果を高めるとともに、高機能と低価格を兼ね備えたアウトドア・スポーツブランドの製品開発で新規顧客の開拓を図ってまいます。また、メディア・ブロガー向け新製品発表会開催や出店エリアへ告知型のテレビスポットCMを放映など、プロモーション活動を推進し個店売上の向上に取り組んでまいます。

店舗展開では、鹿児島県への初出店とワークマンプラスの出店及び既存店の改装を進めてまいます。

株主の皆様におかれましますは、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

取締役会長 土屋 嘉雄

取締役社長 小濱 英之

商品別の販売状況

直営店（加盟店B契約店舗及びびトレニング・ストア）

（単位：百万円）

区 分	第37期 (2018年3月期)	第38期 (2019年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	3,805	4,302	497
カジュアルウエア	4,144	5,699	1,554
ワーキングウエア	12,897	15,962	3,065
履物	6,904	7,331	426
作業用品	12,772	15,024	2,252
その他	1,167	1,442	274
合計	41,692	49,762	8,069

(注) 上記の金額には、加盟店向け商品供給売上高を含めて表示しております。

フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

（単位：百万円）

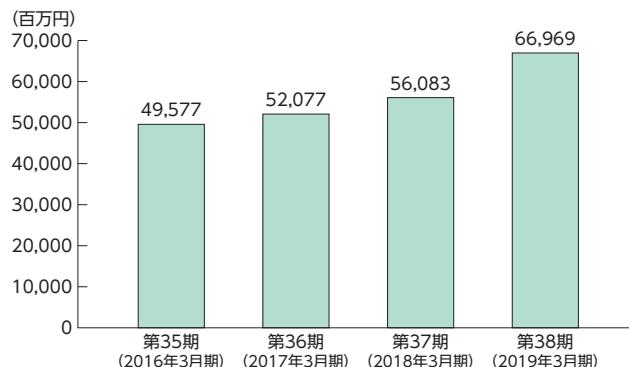
区 分	第37期 (2018年3月期)	第38期 (2019年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	6,871	7,882	1,010
カジュアルウエア	7,946	9,914	1,968
ワーキングウエア	21,023	25,735	4,711
履物	13,255	14,558	1,302
作業用品	20,164	23,108	2,944
その他	1,836	2,244	408
合計	71,098	83,444	12,345

設備投資の状況

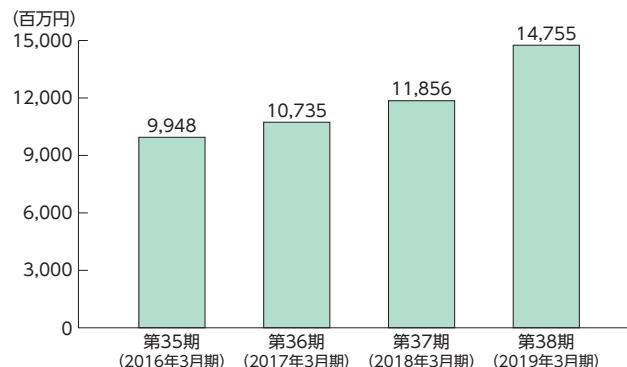
当事業年度における設備投資の総額は14億32百万円であり、その内容は自社店舗の建設などで13億56百万円、オンラインストアサイトの利便性向上やソフトウェアの開発などで76百万円であります。

業績の推移

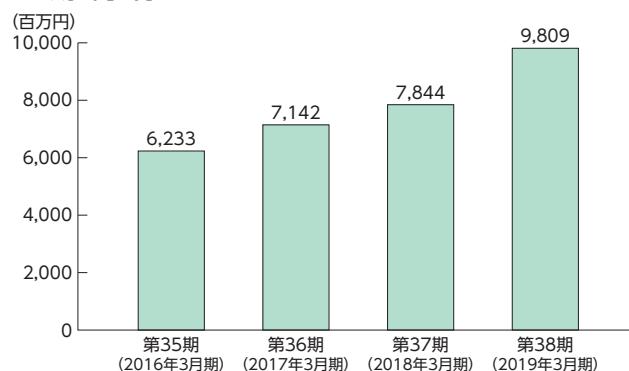
営業総収入



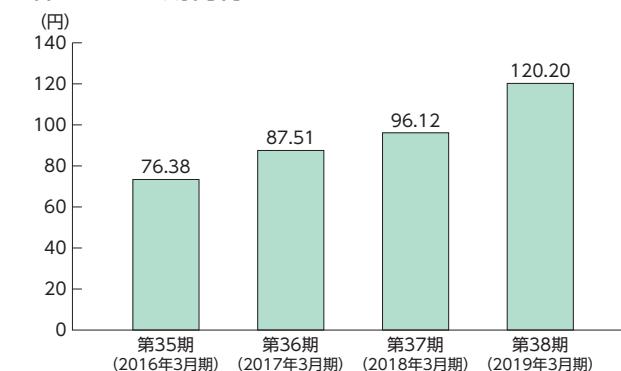
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産



純資産



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 第37期 (2018年 3月31日現在)	第38期 (2019年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	51,916,107	61,596,790
現金及び預金	38,174,055	44,220,520
売掛金	63,304	418,967
加盟店貸勘定	6,303,240	8,989,300
商品	6,477,852	7,198,629
貯蔵品	21,106	29,400
未収入金	253,167	34,759
1年内回収予定の差入保証金	561,624	544,994
その他	64,004	162,105
貸倒引当金	△2,249	△1,888
固定資産	21,330,771	21,586,604
有形固定資産	14,913,409	15,192,555
建物	7,850,915	7,976,914
構築物	1,314,340	1,303,545
車両運搬具	8,098	15,521
工具器具備品	82,011	1,013,213
土地	3,988,232	3,988,232
リース資産	908,772	885,518
建設仮勘定	23,038	9,608
無形固定資産	288,172	266,736
投資その他の資産	6,129,189	6,127,311
投資有価証券	4,103	3,644
長期前払費用	654,242	611,695
繰延税金資産	962,254	1,128,993
差入保証金	4,498,986	4,373,377
その他	38,098	38,427
貸倒引当金	△28,497	△28,825
資産合計	73,246,878	83,183,394

科目	期別 第37期 (2018年 3月31日現在)	第38期 (2019年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	10,932,216	13,281,062
買掛金	2,754,102	3,437,617
加盟店買掛金	1,201,109	1,534,696
加盟店借勘定	186,133	75,978
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	106,369	115,330
未払金	1,753,865	2,324,170
未払法人税等	2,408,718	3,291,314
未払消費税等	610,796	504,366
未払費用	337,130	386,756
役員賞与引当金	41,990	49,040
リース資産減損勘定	10,526	10,526
その他	171,475	201,265
固定負債	2,936,082	2,975,278
リース債務	1,050,264	1,017,372
長期預り保証金	854,378	842,468
長期リース資産減損勘定	17,552	7,025
資産除去債務	1,013,888	1,108,411
負債合計	13,868,298	16,256,340
純資産の部		
株主資本	59,433,317	66,876,088
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
資本準備金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	56,534,446	63,977,654
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金	56,355,826	63,799,034
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	33,205,826	40,649,034
自己株式	△66,448	△66,448
評価・換算差額等	△54,737	50,964
その他有価証券評価差額金	1,681	1,361
繰延ヘッジ損益	△56,418	49,603
純資産合計	59,378,579	66,927,053
負債・純資産合計	73,246,878	83,183,394

(注) 有形固定資産減価償却累計額 第37期 9,532,614千円 第38期 10,078,110千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第37期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第38期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営 業 総 収 入	56,083,219	66,969,390
売 上 高	41,692,563	49,762,476
加盟店からの収入	11,311,812	13,860,788
その他の営業収入	3,078,843	3,346,125
売 上 原 価	35,614,724	41,770,035
営 業 総 利 益	20,468,494	25,199,354
販売費及び一般管理費	9,864,641	11,672,836
営 業 利 益	10,603,853	13,526,518
営 業 外 収 益	1,312,587	1,287,512
受 取 利 息	347,933	339,814
仕 入 割 引	176,344	195,850
そ の 他	788,310	751,848
営 業 外 費 用	59,883	58,314
支 払 利 息	59,842	55,845
そ の 他	41	2,468
経 常 利 益	11,856,558	14,755,717
特 別 損 失	60,974	26,824
固 定 資 産 除 却 損	7,162	20,875
減 損 損 失	53,811	5,949
税 引 前 当 期 純 利 益	11,795,583	14,728,892
法人税、住民税及び事業税	4,050,515	5,132,103
法 人 税 等 調 整 額	△99,510	△213,126
当 期 純 利 益	7,844,578	9,809,914

(注) 1. 売上高に含めて計上している加盟店向け商品供給高は次のとおりであります。

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

3. 直営店と加盟店の全チェーン店売上高総計は次のとおりであります。

第37期 33,087,643千円 第38期 40,167,076千円

第37期 71,098,325千円 第38期 83,444,231千円

第37期 79,703,245千円 第38期 93,039,630千円

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
					別 積 立	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	33,205,826	56,534,446	△66,448	59,433,317	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△2,366,707	△2,366,707		△2,366,707	
当 期 純 利 益						9,809,914	9,809,914		9,809,914	
自 己 株 式 の 取 得								△436	△436	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	7,443,207	7,443,207	△436	7,442,771	
当 期 末 残 高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	40,649,034	63,977,654	△66,884	66,876,088	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,681	△56,418	△54,737	59,378,579
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△2,366,707
当 期 純 利 益				9,809,914
自 己 株 式 の 取 得				△436
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△319	106,021	105,702	105,702
当 期 変 動 額 合 計	△319	106,021	105,702	7,548,473
当 期 末 残 高	1,361	49,603	50,964	66,927,053

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第37期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第38期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,857,386	9,657,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,467,069	△5,638,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264,452	△2,473,101
現金及び現金同等物の増加額	3,125,865	1,546,464
現金及び現金同等物の期首残高	15,548,190	18,674,055
現金及び現金同等物の期末残高	18,674,055	20,220,520

(注) 1. 本報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、2016年4月1日付、2019年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第35期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

役 員 (2019年6月27日現在)

取締役会長	土屋 嘉雄	
代表取締役社長	小濱 英之	
専務取締役	土屋 哲雄	経営企画部・開発本部・情報システム部・ロジスティクス部担当
取締役	飯塚 幸孝	財務部長
常勤監査役	長谷川 浩	
監査役	新井 俊夫	
監査役	堀口 均	

(注) 監査役新井俊夫氏及び監査役堀口均氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号：株式会社ワークマン
設立：1979年11月30日
本社：群馬県伊勢崎市柴町1732番地
資本金：1,622,718,300円
従業員数：266名
事業内容：フランチャイズシステムによる作業服及び作業関連用品の専門店チェーン

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 96,000,000株
発行済株式の総数 40,923,408株 (自己株式118,192株を含む。)
株主数 6,397名
大株主(上位11名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社ベイシア興業	11,520,000 ^株	28.2%
土屋裕雅	6,000,000	14.7
株式会社カインズ	3,947,200	9.7
吉田佳世	2,965,200	7.3
大嶽恵	2,965,200	7.3
土屋嘉雄	2,274,400	5.6
株式会社カインズ興産	1,488,000	3.6
株式会社群馬銀行	656,000	1.6
ワークマン取引先持株会	532,100	1.3
株式会社足利銀行	480,000	1.2
第一生命株式会社	480,000	1.2

- (注) 1. 持株比率は自己株式(118,192株)を控除して計算しております。
2. 当社は、2019年2月21日開催の取締役会において、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議し、あわせて当社定款を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は96,000,000株増加して192,000,000株、発行済株式総数は40,923,408株増加して81,846,816株となっております。

店舗の状況 (2019年3月31日現在)

全国ネットワーク網

店舗数837店舗

ワークマンプラス

	ショッピングセンター	ロードサイド	合計
ワークマンプラス	3	9	12

(注) 県別店舗数にワークマンプラスは含まれております。

北海道 11店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
北海道	2	9	11
計	2	9	11

中部地方 214店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
新潟	18	1	19
富山	4	2	6
石川	3	2	5
福井	9	0	9
山梨	12	0	12
長野	27	1	28
岐阜	21	2	23
静岡	32	4	36
愛知	59	3	62
三重	12	2	14
計	197	17	214

九州地方 40店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
福岡	20	4	24
佐賀	3	3	6
長崎	1	0	1
熊本	4	3	7
大分	1	1	2
計	29	11	40

中国地方 39店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
鳥取	3	1	4
島根	2	0	2
岡山	8	2	10
広島	11	3	14
山口	5	4	9
計	29	10	39

東北地方 80店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
青森	12	0	12
岩手	11	1	12
宮城	12	1	13
秋田	11	0	11
山形	12	1	13
福島	19	0	19
計	77	3	80

関東地方 312店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
茨城	34	1	35
栃木	19	1	20
群馬	24	0	24
埼玉	72	6	78
千葉	51	1	52
東京	49	5	54
神奈川	46	3	49
計	295	17	312

近畿地方 107店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
滋賀	12	0	12
京都	7	2	9
大阪	27	11	38
兵庫	21	8	29
奈良	6	3	9
和歌山	9	1	10
計	82	25	107

四国地方 28店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
徳島	5	1	6
香川	5	3	8
愛媛	6	5	11
高知	3	0	3
計	19	9	28

沖縄 6店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
沖縄	4	2	6
計	4	2	6

本社
東京本部

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
公告方法 ホームページのご案内	日本経済新聞 当社ホームページで、会社案内、IR情報などを掲載しております。 https://www.workman.co.jp/

ご注意

- 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、下記のお取扱店またはみずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。
ただし、みずほ証券ではお取次のみとなります。

〔お取扱店〕

みずほ信託銀行株式会社	本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社	本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。